

# 平成26年度 川根本町の決算状況を報告します

一般会計と6つの特別会計の1年間の決算は、歳入総額が103億1638万円、歳出総額が93億5769万円となりました。一般会計では、歳入総額77億57万円、歳出総額68億2359万円、差引残額8億7698万円となりました。

国庫補助金、過疎対策事業債など有利な財源を活用し、「持続可能」な経営を目指すとともに、限られた財源の中で住環境整備、予防接種助成などの健康・福祉サービスの充実、防災対策の充実などを重点とした安心して暮らせる環境整備に努めました。

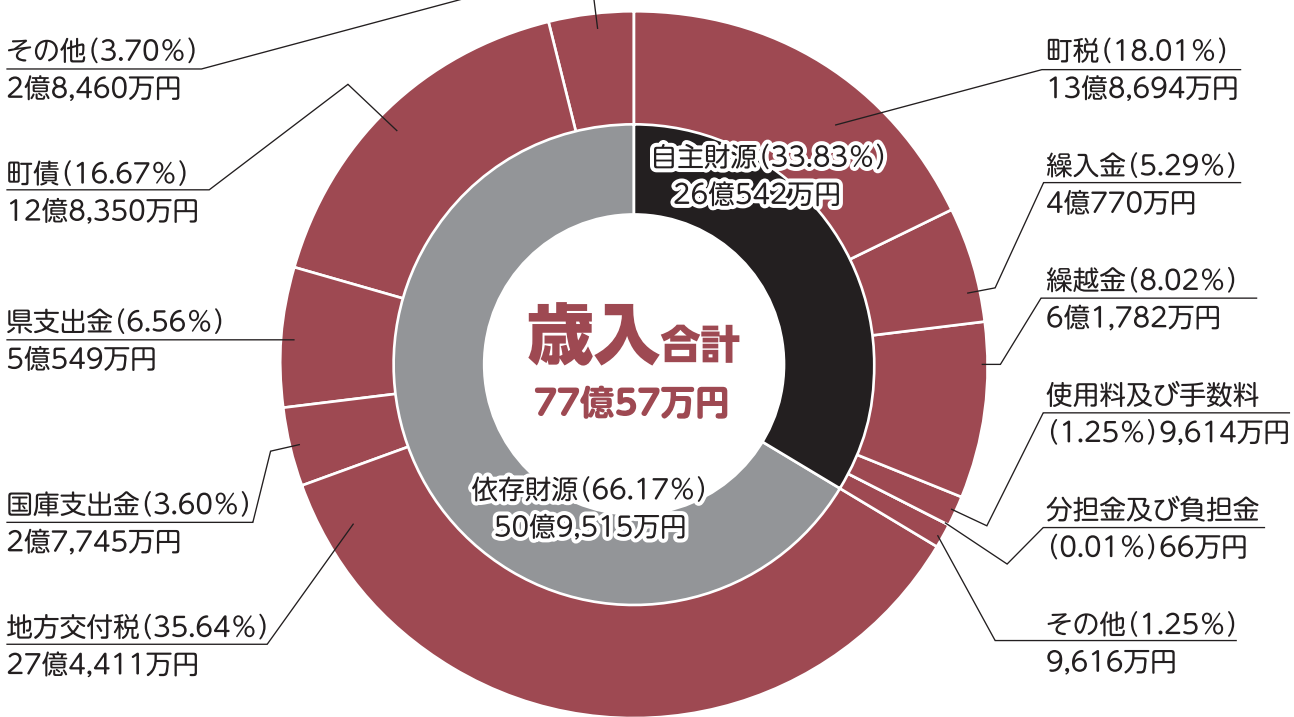
【問】総務課・財政室 ☎(56)2220

## 歳入

総額は、前年度対比20.11%増の77億57万円、自主財源が26億542万円、〔+2億7972万円〕33.83%、依存財源が50億9515万円〔+10億970万円〕66.17%となりました。

自主財源の内訳をみますと、町税は、地方税法第389条による送電線関係の大臣配分の価格が平成25年度と比較して償却資産税分の増額などにより13億8694万円〔+641万円〕で歳入全体の18.01%となりました。分担金及び負担金は、防霜ファン更新工事(農業

経営体質強化基盤整備事業)の終了に係る負担金の減額などにより66万円〔△516万円〕で0.01%となりました。繰入金は、縁故債繰上償還の財源として減債基金から繰入をおこなったため、4億770万円〔+3億6525万円〕で5.29%となりました。繰越金は、平成25年度の地方交付税の減額(△3206万円)などにより繰越金が減額及び平成25年度に臨時財政対策債の借入を行わなかったため、6億1782万円〔△8181万円〕で8.02%となりました。



依存財源の内訳として、地方交付税は、基準財政収入額の増による普通交付税の減額により27億4411万円〔△2億3532万円〕で35.64%となりました。国庫支出金は、臨時福祉給付金給付事務費補助金の増及び子育て世帯臨時特例給付金の増などにより増額となり、2億7745万円〔+9863万円〕で3.60%、県支出金は、介護基盤緊急整備等特別対策補助金等の減額及び国土調査費補助金の減額などにより5億549万円〔△4779万円〕で6.56%となりました。

一方町債は、臨時財政対策債の借入れを行ったことによる増額及び高度情報基盤整備事業への着手による合併特例債の増額などにより、12億8350万円〔+11億3680万円〕で16.67%となりました。

自主財源の構成比率は33.83% (前年36.28%)、地方交付税・国・県支出金、町債などの依存財源が66.17% (前年63.72%)で、平成25年度と比較すると自主財源率が2.45%少なくなっており、町税及び繰入金の増額、繰越金の減額が主な理由ですが、依存財源に頼っている状況は今までと変わ

りません。

なお、町民1人当たりの歳入総額は、約100万8千円で前年度に比べ18万5273円の増加となり、このうち町税の町民1人当たりの歳入額は約18万1千円で、前年度に比べ4千405円の増額となりました。(町税の中には、長島ダム等の国有資産交付金が含まれています。)

## 歳出

総額は、前年度対比17.78%増の68億2359万円です。限られた財源の中で、行政改革集中改革プランによる経費節減や各種補助金の見直し、過疎対策事業債など有利な財源を活用し、「持続可能な経営を目指してきました。平成26年度においては、高度情報基盤整備事業への着手、防災対策の充実、住環境整備、簡易水道施設の整備及び健康・福祉サービスの充実など住みやすい環境づくりのための事業の展開を推進しました。

### ◎目的別

自治会振興、町営バスの運行、高度情報基盤事業への着手などの地域振興、次年度以降の事業実施のための基金管理を実施した総務費が25.65%を占めています。続いて、外出支援サービスや国民健康保険事業会計等への繰出金、子ども手当、子育て支援事業などの民生費が17.51%、各

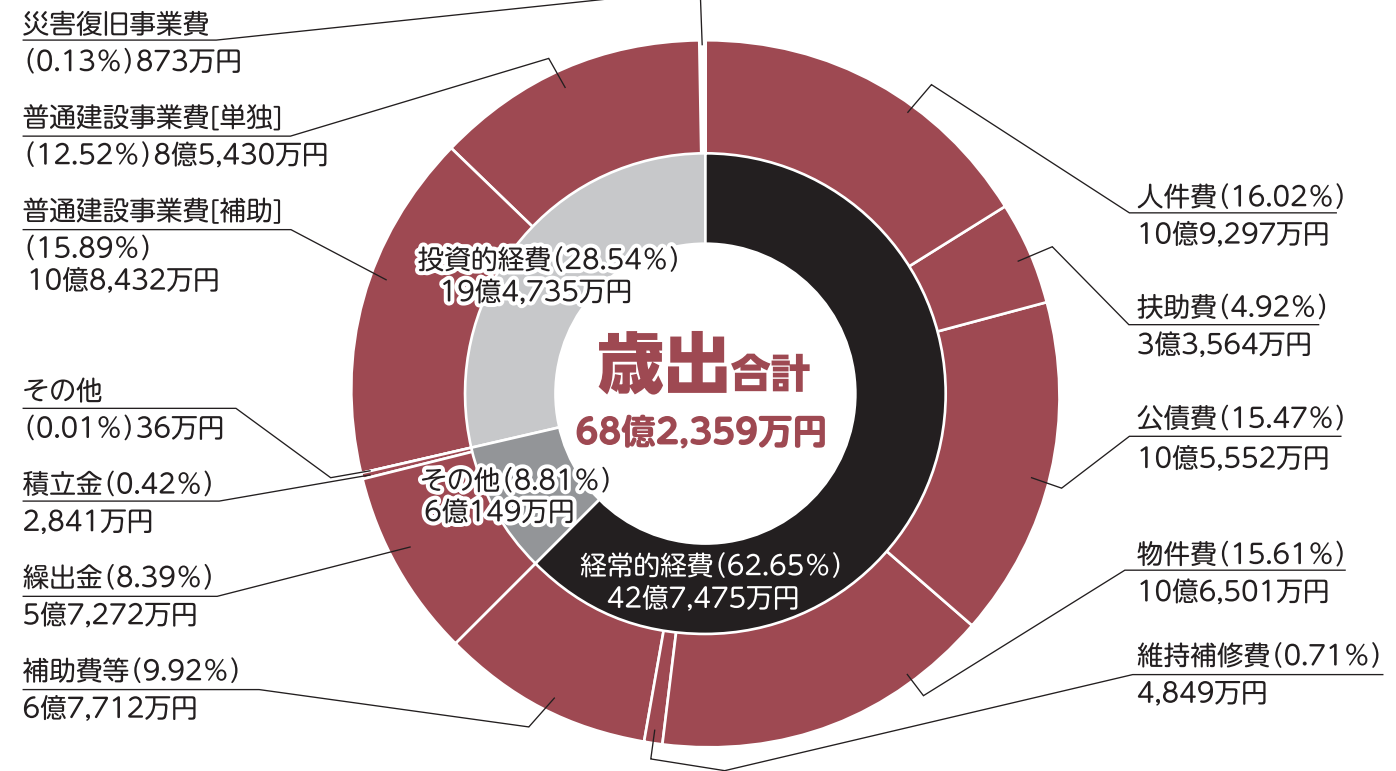
種検診事業など健康増進事業による町民の皆さんの健康管理、ごみ・し尿処理などの生活環境経費としての衛生費8.86%、小中学校・生涯学習の教育振興などの教育費が8.10%、茶業振興対策、林業振興、農村環境基盤整備などの農林水産業費が7.23%となっています。

### ◎性質別

人件費・扶助費・公債費の義務的経費は、前年度対比15.06%の増となる24億8413万円【増3億2507万円】で構成比は36.41%となりました。人件費の減少、相談支援事業委託料の増、障がい者自立支援給付費の増などによる扶助費の増額、縁故債の繰上償還を行ったことなどによる公債費の増が義務的経費増額の要因です。

物件費は、大井川鐵道SLトーマス号運行に伴う千頭駅周辺の交通整理や会場設営経費などの増額などにより、前年度対比7.61%の増となる10億6501万円【+7531万円】で構成比は15.61%となりました。

普通建設事業費は、前年度対比126.86%増の19億3862万円【+10億8407万円】で全体の28.41%となりました。これは、介護基盤緊急整備等特別対策事業、農業者体質強化基盤整備促進事業による防霜ファン更新工事や



森林環境整備事業 林業専用道塩野線開設工事、千頭地区耐震性貯水槽設置工事、道整備交付金事業 林道塚ノ山線開設工事などの補助事業費や奥大井自然休養村管理センター耐震補強・改修工事、デジタル防災通信システム中継局共同整備事業、向井飲料水供給施設監視システム整備工事などの単独事業費が減少したものの、高度情報基盤整備工事、デジタル防災行政無線システム整備機器購入事業、耐震性貯水槽設置工事などの補助事業費の追加などによる増額、高度情報基盤整備工事に係る調査・設計業務委託、静岡地域消防救急無線デジタル化整備事業負担金、町道高郷田野口停車場線舗装工事(1工区)の追加などによる単独事業費が増加したことが普通建設事業費増額の主な要因です。

積立金は、平成26年度末に縁故債の繰上償還を行った財源として平成25年度に減債基金へ積立を行ったこと、また同年に、緊急地震・津波対策交付金の積み立てを行ったが、平成26年度には行わなかったため、前年度対比94.46%の減となる2841万円【△4億8462万円】で構成比は0.42%となりました。

なお、町民1人当たりの歳出総額は約89万3千円で、前年度に比べ約15万円の増額となりました。